

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第44期) 至 平成23年3月31日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(E 05322)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第44期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478（52）5371
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03（3365）2621（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 （東京都新宿区西新宿七丁目6番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	14,583,980	15,696,791	15,578,906	14,723,405	14,638,195
経常利益 (千円)	1,233,011	1,371,409	1,084,367	921,972	994,124
当期純利益 (千円)	635,525	769,667	585,854	538,475	447,667
包括利益 (千円)	—	—	—	—	461,654
純資産額 (千円)	5,658,563	5,069,943	5,473,102	5,818,847	6,110,150
総資産額 (千円)	9,983,227	9,438,554	9,960,821	10,272,703	10,660,906
1株当たり純資産額 (円)	1,310.66	1,339.25	1,445.77	1,537.10	1,614.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	145.81	181.76	154.76	142.24	118.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	53.7	54.9	56.6	57.3
自己資本利益率 (%)	11.2	15.2	10.7	9.3	7.3
株価収益率 (倍)	12.94	9.96	6.00	9.84	9.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	726,021	968,529	748,365	683,401	761,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△123,694	△480,004	△213,125	△246,714	204,253
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△180,084	△1,259,999	△172,183	△174,444	△175,656
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,216,284	3,444,809	3,807,866	4,070,109	4,859,806
従業員数 (人)	1,341	1,366	1,407	1,463	1,460
(外、臨時雇用者数)	(189)	(296)	(278)	(271)	(242)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第40期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	11,568,729	12,106,416	11,792,910	11,246,041	11,270,490
経常利益 (千円)	912,062	948,141	666,583	593,398	727,589
当期純利益 (千円)	458,604	521,060	340,144	349,501	294,703
資本金 (千円)	653,352	653,352	653,352	653,352	653,352
発行済株式総数 (千株)	4,369	4,369	4,369	4,369	4,369
純資産額 (千円)	4,230,775	3,393,549	3,550,997	3,707,769	3,846,108
総資産額 (千円)	7,813,625	7,019,685	7,245,388	7,324,249	7,507,833
1株当たり純資産額 (円)	979.95	896.42	938.03	979.44	1,015.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	30 (-)	45 (-)	45 (-)	45 (-)	45 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	105.22	123.05	89.85	92.32	77.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	48.3	49.0	50.6	51.2
自己資本利益率 (%)	10.84	15.35	9.58	9.43	7.66
株価収益率 (倍)	17.93	14.71	10.34	15.16	14.96
配当性向 (%)	28.51	36.57	50.08	48.74	57.80
従業員数 (人)	854	879	906	954	950

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第40期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。

3. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和42年5月	千葉県佐原市（現香取市）において資本金6,000千円で株式会社京葉計算センターとして設立 データエントリーを中心に情報サービス事業を開始。
昭和47年12月	東京都港区北青山において昭和44年9月に設立された株式会社コンピュータ・マーケティングと 合併し、新商号を株式会社日本情報開発とする。（新資本金：43,500千円） 本店営業所を東京都港区北青山に移転。
昭和48年3月	宮城県仙台市青葉区に東北センター開設。
昭和51年12月	本店営業所を東京都港区北青山から東京都新宿区西新宿八丁目へ移転。
昭和52年4月	当社100%出資による子会社「株式会社インフォメーション・エントリー」を設立。 （資本金：10,000千円 東京都新宿区）
昭和55年3月	東北センターを格上げ、東北営業所とする。
昭和60年9月	当社の分社化(営業譲渡)を推進し、100%出資の2つの子会社を各々資本金30,000千円で設立。 ・「株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズ」（本店：千葉県船橋市） ・当社の東北営業所を「株式会社東北エヌアイディ」（現連結子会社）として独立別会社化。 （本店：仙台市青葉区）
昭和61年5月	本店営業所を東京都新宿区西新宿八丁目から現在地(東京都新宿区西新宿七丁目)へ移転。
昭和62年5月	東京都新宿区百人町に別館開設。
平成6年10月	商号を現在の「株式会社エヌアイディ」に改める。
平成7年6月	株式会社東北エヌアイディが本店を仙台市青葉区から現在地仙台市宮城野区へ移転。
平成7年7月	PC版データ入力システム「パンチうてるくん」販売活動開始。
平成9年3月	子会社の株式会社インフォメーション・エントリーの社名を「株式会社アイ・イー」（現連結子 会社）に改める。
平成10年2月	東京都新宿区高田馬場に第二別館開設。
平成12年3月	制御システム部(現通信システム第二部)にてISO9001取得。
平成12年6月	子会社の株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズの社名を 「株式会社エヌアイディ・アイエス」（現連結子会社）に改める。
平成13年11月	プライバシーマーク（第 B820125 (01)号）取得。
平成15年1月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年3月	本店営業所においてISO14001認証取得。
平成17年10月	子会社3社が商号を変更。 「株式会社エヌアイディ・アイエス」から「株式会社N I D ・ I S」へ変更 「株式会社東北エヌアイディ」から「株式会社N I D 東北」へ変更 「株式会社アイ・イー」から「株式会社N I D ・ I E」へ変更
平成18年3月	通信システム事業部でCMM（ソフトウェア能力成熟度モデル）レベル2到達を確認。
平成19年7月	神奈川分室は横浜事業所に名称を変更し、神奈川県横浜市港北区新横浜から神奈川県横浜市西区平 沼に移転。
平成19年9月	社団法人日本経済団体連合会（経団連）入会。
平成22年1月	ISO27001認証取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現大阪 証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北、株式会社N I D・I Eの連結子会社3社により構成されており、システム開発事業（通信システムのソフトウェア開発、情報システムのソフトウェア開発）及び情報処理サービス事業（ネットワークソリューション、データ入力関連業務、その他）を主たる業務としております。

(1) システム開発事業

①通信システム開発

当社グループは、通信システムに関するソフトウェアの分析、設計から開発、保守まで様々な規模・用途に合わせた形で請負っております。また、iPhone/iPad、Android等のスマートフォン向けアプリケーション開発も含めたプロダクト製品開発を行っております。

システム例を以下に示します。

- | | | |
|----------------|---|------------------------------|
| ・モバイル関連分野 | ・携帯電話端末システム
・高速無線LANシステム | ・携帯電話基地局システム
・プロダクト製品開発 |
| ・ホームエレクトロニクス分野 | ・デジタルTVシステム
・ハードディスクレコーダー
・デジタル放送システム | ・DVDレコーダー
・ホームセキュリティーシステム |
| ・カーエレクトロニクス分野 | ・ECU(*1)システム
・カーオーディオシステム | ・カーナビシステム |
| ・情報機器・医療機器分野 | ・大型複合機システム
・デジタルレントゲンシステム | ・心電モニターシステム |
| ・デジタル無線分野その他 | ・デジタルMCA(*2)システム
・回線制御システム | ・防災無線システム |

②情報システム開発

当社グループは、情報システムに関するソフトウェアの分析、設計から開発、保守まで様々な規模・用途に合わせた形で請負っております。

システム例を以下に示します。

- | | |
|----------------|-----------|
| ・個人保険・団体保険システム | ・損害保険システム |
| ・証券システム | ・共済システム |
| ・生産管理システム | ・人事管理システム |
| ・物流管理システム | |

(2) 情報処理サービス事業

①ネットワークソリューション

当社グループは、ホストコンピュータ、各種サーバ、パーソナルコンピュータに至るコンピュータシステムやネットワークに関わる各種サービスを請負っております。

サービスメニューを以下に示します。

- ・ネットワークソリューションサービス（ネットワーク構築、運用、保守）
- ・システムマネジメントサービス（運用分析、設計、運用管理、改善提案）
- ・インターネットサービス（インターネット構築、インフラ分析、設計、監視）
- ・セキュリティサービス（セキュリティパッケージカスタマイズ、ヘルプデスク）

②データ入力関連業務

当社グループは、コンピュータデータの入力関連業務を請負っております。

データ入力関連業務の詳細を以下に示します。

- ・各種入力帳票からのデータ入力
- ・各種イメージファイルからのデータ入力
- ・OCR(*3)入力
- ・データ入力に付帯する事前事後処理業務
- ・データファイル編集媒体変換業務

③その他

当社グループは、コンピュータ処理に関わる人材の派遣業務を実施しております。

- *1 ECU : Engine Control Unit
制御用チップを用い、自動車のエンジンに関する制御を行うシステム。
基本的なものとして、燃料噴射制御(EFI)、点火時期制御(ESA)、アイドル回転数制御(ISC)などがある。電気・ハイブリッド自動車ではElectronic Control Unitとなる。
- *2 MCA : Multi Channel Access
複数の通信用チャンネルを多数の利用者が共同で利用する無線方式。
- *3 OCR : Optical Character Reader。光学式文字読み取り装置。
スキャナなどを使って画像として読み取った文字をOCRソフトで解析して、テキストの文字データに変換する。画像データを使えば、OCRソフトは99%以上の精度で文字を読み取る。

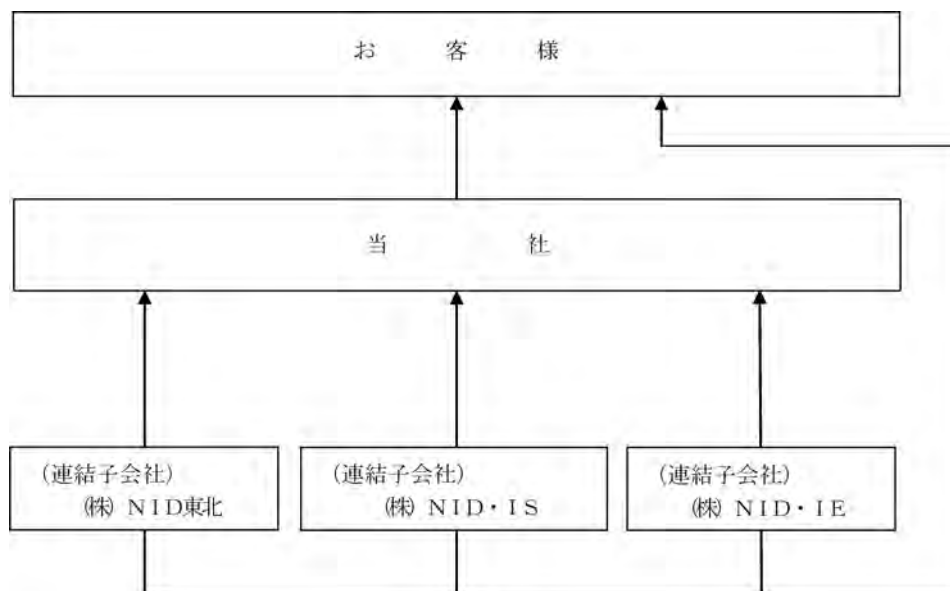
(事業内容概念図)



当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
通信システム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・通信システムに関するソフトウェア開発 ・プロダクト製品開発 	当社
情報システム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムに関するソフトウェア開発 	当社
ネットワークソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークに関するサービスおよびシステム運用管理 	当社
N I D ・ I S	<ul style="list-style-type: none"> ・通信システムに関するソフトウェア開発 ・プロダクト製品開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発 ・ネットワークに関するサービスおよびシステム運用管理 ・コンピュータデータの入力関連業務 	(株)N I D ・ I S
N I D ・ I E	<ul style="list-style-type: none"> ・通信システムに関するソフトウェア開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発 ・ネットワークに関するサービスおよびシステム運用管理 ・その他 	(株)N I D ・ I E
N I D 東北	<ul style="list-style-type: none"> ・通信システムに関するソフトウェア開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発 	(株)N I D 東北

当社グループの系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)NID・IS (注) 1	千葉県船橋市	30,000	通信システムおよび情報システムに関するソフトウェア開発 データの入力関連業務	100.0	システム開発及びデータアウトソースの委託 役員の兼任 4名
(株)NID・IE (注) 1	東京都新宿区	30,000	通信システムおよび情報システムに関するソフトウェア開発 データの入力関連業務	100.0	システム開発及びデータアウトソースの委託 役員の兼任 4名
(株)NID東北 (注) 1	仙台市宮城野区	30,000	通信システムおよび情報システムに関するソフトウェア開発	100.0	システム開発の委託 役員の兼任 4名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. (株)NID・ISについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,586,683千円
	(2) 経常利益	143,975千円
	(3) 当期純利益	84,052千円
	(4) 純資産額	1,256,222千円
	(5) 総資産額	1,870,255千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
通信システム事業	245（0）
情報システム事業	204（0）
ネットワークソリューション事業	421（0）
N I D ・ I S	287（76）
N I D ・ I E	127（165）
N I D 東北	74（0）
報告セグメント計	1,358（241）
その他共通部門	102（1）
合計	1,460（242）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は当連結会計年度の平均人員を（ ）に外数で記載しております。

2. その他共通部門として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
950	34.6	12.9	5,285

セグメントの名称	従業員数（名）
通信システム事業	245（0）
情報システム事業	204（0）
ネットワークソリューション事業	421（0）
報告セグメント計	870（0）
その他共通部門	80（0）
合計	950（0）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は当会計年度の平均人員を（ ）に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。尚、通勤補助は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復や各種政策効果などを背景に景気回復傾向で推移していたものの、デフレの長期化および厳しい雇用・所得環境の継続に加え、中東情勢の影響による原油価格上昇、地理的に広範囲な被害を受けた東日本大震災などにより依然として厳しい状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資は回復しつつあるものの、その回復ペースは穏やかであり、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「戦略的営業活動」として、「とる営業」から「生み出す営業」へとシフトしていくとともに、付加価値ビジネスへの取組みとして、これまでの「協調ビジネス」の経験を生かし、現在脚光を浴びているAndroidを対象に当社独自に開発した「サービスプラットフォーム『Nstylist』」（注1）の販売展開に向け注力しております。

また、iPhone・Androidマーケット向け製品開発の波及効果として、iPhone/iPad、Android関連アプリケーション開発についての受注が増加しております。

このように、当社グループの技術を生かしつつ新たな事業領域への拡大に取り組んでおります。

売上面では、現場営業の徹底や当社グループの相互連携により受注獲得に努めました。また、収益面では、新卒採用者の抑制、超過勤務管理の徹底や非稼働人員の撲滅等の施策を実施しております。今回の地震の影響による人的被害や当社グループ内事業所設備において事業に大きな影響を与える被害はありませんが、地震以後一部顧客企業の生産活動の低下などによる影響が出ております。尚、特別損失として、平成22年10月1日付「当社出資先企業の民事再生申立による特別損失の発生に関するお知らせ」にて開示いたしました投資有価証券評価損に加え、金融機関系の保有投資有価証券にて評価損が生じたので、189,660千円を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高14,638,195千円（前年同期比0.6%減）、営業利益935,159千円（同3.1%増）、経常利益994,124千円（同7.8%増）、当期純利益447,667千円（同16.9%減）となりました。

注1 サービスプラットフォーム『Nstylist』：タブレットやスマートフォンなどのAndroid OS端末に搭載することで企業のニーズに対応するアプリケーションサービスを簡単に作成・提供できます。また、専用サーバーの『Nstylist server』と『Nstylist』搭載端末がダイレクトに連携し、シームレスな情報管理を実現するとともに、システムインフラの保守・運用を総合的にサポートします。

当社グループは当連結会計年度より、従来の「システム開発事業」および「情報処理サービス事業」の2セグメントから以下の6セグメント（当社3事業と関連子会社3社）に変更しております。

- ①「通信システム事業」：通信システムに関するソフトウェア開発およびプロダクト製品開発
- ②「情報システム事業」：ビジネスシステムに関するソフトウェア開発
- ③「ネットワークソリューション事業」：ネットワークに関するサービスおよびシステム運用管理
- ④「NID・IS」：当社3事業の分野およびデータ入力関連事業
- ⑤「NID・IE」：当社3事業の分野
- ⑥「NID東北」：当社の通信システム事業および情報システム事業

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

<通信システム事業>

当事業では、自動車関連の受注増加はありましたが、他の分野では開発案件の縮小、内製化等により厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、直近ではAndroid関連アプリケーション開発の受注が増加しております。

この結果、売上高は2,938,280千円（前年同期比3.1%減）、営業利益136,901千円（前年同期は営業損失24,280千円）となりました。

<情報システム事業>

当事業では、生損保システム開発や共済システム開発、流通・製造等の案件を引き続き受注し好調に推移いたしました。この結果、売上高は3,009,110千円（前年同期比6.6%増）、営業利益307,484千円（同6.3%減）となりました。

<ネットワークソリューション事業>

当事業では、運輸・通信業や官公庁等の主要顧客からの受注により安定的に推移いたしました。

この結果、売上高は4,661,077千円（前年同期比2.8%増）、営業利益264,204千円（同5.1%増）となりました。

<NID・IS>

当事業では、通信システム事業と同様に開発案件の縮小、内製化による影響やデータ入力関連事業の受注減少により厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は2,172,213千円（前年同期比8.5%減）、営業利益99,295千円（同46.7%減）となりました。

<NID・IE>

当事業では、景気低迷に伴う派遣需要の減少により厳しい状況にて推移いたしました。この結果、売上高は815,063千円（前年同期比8.3%減）、営業利益47,706千円（同30.8%減）となりました。

<NID東北>

当事業では、主要顧客からの受注は安定的に推移いたしました。一部不採算プロジェクトが発生した影響が残りました。この結果、売上高は1,042,450千円（前年同期比3.0%減）、営業利益74,768千円（同17.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ789,697千円増加し、当連結会計年度末の残高は4,859,806千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は761,100千円（前年同期は683,401千円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額等の支出要因を、税金等調整前当期純利益および減価償却費の増加等の収入要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は204,253千円（前年同期は246,714千円の減少）となりました。これは主に、資金運用として購入した有価証券の満期償還によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は175,656千円（前年同期は174,444千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
通信システム事業 (千円)	1,914,095	—
情報システム事業 (千円)	2,174,572	—
ネットワークソリューション事業 (千円)	3,315,681	—
N I D・I S (千円)	2,253,867	—
N I D・I E (千円)	1,347,627	—
N I D東北 (千円)	937,305	—
合計 (千円)	11,943,151	—

- (注) 1. 金額は、システム開発原価及び情報処理原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
通信システム事業	3,116,155	—	527,835	—
情報システム事業	2,988,853	—	168,139	—
ネットワークソリューション事業	4,679,447	—	31,896	—
N I D・I S	2,178,007	—	14,118	—
N I D・I E	819,271	—	4,207	—
N I D東北	1,062,580	—	24,692	—
合計	14,844,315	—	770,890	—

- (注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
通信システム事業 (千円)	2,938,280	96.9
情報システム事業 (千円)	3,009,110	106.6
ネットワークソリューション事業 (千円)	4,661,077	102.8
N I D ・ I S (千円)	2,172,213	91.5
N I D ・ I E (千円)	815,063	91.7
N I D 東北 (千円)	1,042,450	97.0
合計 (千円)	14,638,195	99.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全日空システム企画(株)	1,327,507	9.02	1,359,534	9.29

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりが顕著に意識され、市場環境の厳しさは継続するものと思われます。また、コンピュータメーカーを交え、企業間競争の激化が鮮明となり、他社との差別化を図ることが重要なポイントとなるものと認識しております。一方でITの進歩は著しく速く、ブロードバンド化の進展、モバイル市場の拡大やユビキタスネットワーク化の推進など、新たな市場の成長が見込まれ、ネットワーク（通信）技術力の高いベンダー企業にとっては、広範囲な需要の取り込みが可能と思われます。

このような状況において、当社グループでは「モバイル&エンベデッドに強いNID」を企業イメージとして市場を確立すべく事業展開を行なっております。そして、さらにシステム構築における「品質と生産性」、「信頼性」、「セキュリティ」に対応できる体制作りに取り組むとともに、経営の合理化・効率化を推し進め収益力の一層の向上を図り、高付加価値企業を目指してまいります。

この基本的な方向に沿って、以下の課題を重点的に推進してまいります。

①技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に早いスピードで変化するITと多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新IT技術に対応できる技術者の育成を図っております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指します。また、技術力の見える化を推し進め、技術者データベースを構築し運用してまいります。

②経済環境の変化に対応する営業力の強化

提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指すとともに、タイムリーな情報収集により的確な市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開を進めてまいります。

③ソフトウェア開発プロセスの改善と生産体制の増強

プロジェクト管理の徹底と管理ツール、開発ツールの導入などにより生産性、品質の向上に取り組んでまいります。具体的にはISO9001「品質マネジメントシステム」に則り、品質保証体系の確立や技術の進歩に応じたソフトウェア開発プロセスの改善・強化、人材の育成を実施してまいります。また、2010年12月に実施されたISO9001の拡大審査にて、今までの通信システム事業部に加えてNID・IS社、NID東北社が新たに適合組織として認証されました。今後も品質向上への取組みを継続してまいります。また、SP（ソフトウェアプロセス改善）活動を推進し、品質保証に関するCMM（Capability Maturity Model）、プロジェクト管理に関するPMBOK（A Guide to Project Management Body of Knowledge）など世界標準に準拠した品質管理に取り組んでまいります。これと並行して外部協力会社との協力体制を構築することで生産体制の増強を図ります。

④人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門家技術集団化を目的とした、成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革するITに対応できる技術者を育成し戦力化するために、社員毎に体系的なキャリア開発プランを実践してまいります。

⑤情報セキュリティへの取組み

当社グループ各社で情報セキュリティにつきましては適用規格であるISO27001を、個人情報保護につきましては適用規格であるプライバシーマークを認証取得してまいります。

⑥環境保全および情報セキュリティへの取組み

本社において環境マネジメントシステムを導入し、国際環境規格であるISO14001を認証取得してまいります。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減及びグリーン調達などの環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において、環境に貢献できる仕組み作りに向けた活動を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において判断したものであります。

①不良プロジェクト発生のリスク

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合には、原価が受注額を上回る、いわゆる赤字プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会の設置やプロジェクト監視活動などにより、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②外部要因による受注減

当社グループの受注先は、製造業、運輸、物販、生損保、証券等の大手企業や官公庁が大多数を占めております。受注先は多岐に亘り、一社あたり受注額は最高でも総受注額の10%未満程度と偏りによるリスクは小さいと思料しております。しかしながら、為替レート、景気の悪化、政治動向や自然災害等の外部要因により受注先が影響を受けた場合、システム開発投資に慎重になり当社グループの受注額が減少し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③サービス価格（単価）の引き下げ

国内における情報サービス業界においては、IT投資の延期・抑制に加え、受注先の業績の悪化が、単価下げの圧力となる場合もあります。また、昨今ではハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価の海外（特に中国やインドといった新興国）への発注も増加傾向にあり、この価格競争による単価下げの圧力が強まる場合があります。当社グループとしては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事で対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、既存従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報漏洩による企業の信頼性失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社では、情報セキュリティの適用規格であるIS027001や個人情報保護の適用規格であるプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼性維持に努めておりますが、万一顧客情報の機密管理の不徹底から顧客情報流出事故等が発生した場合、または実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、大幅に技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、多様な技術動向の調査に努めておりますが、予想を超える技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で、知的財産権等の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、またはサービスが提供できなくなる可能性があります。また、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧大規模災害等のリスク

当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合を想定して、非常災害対策規程並びに事業継続計画の策定を整備するなどの対策を行っておりますが、想定を超えた自然災害、強毒性インフルエンザ等の流行や国際紛争、テロをはじめとした事態が発生した場合には、当社グループの事業が一時停止するなどにより、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下があれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、ITベンダーとして、常にその変化に対応するための情報を収集し、必要に応じ研究開発を行っております。当研究開発活動は、当社グループのシステム開発事業及び情報処理サービス事業全般に係るものであり、各々のセグメントに区分できるものではなく、当連結会計年度の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、61,950千円となっております。主な活動内容は以下のとおりであります。

(1) 高度技術者の育成

現在の技術革新のスピード、複雑に専門化する最新技術に対応するため、Android(*1)関連技術、Object指向設計技術、ネットワーク技術、Web技術、組込みLinux等、技術教育との連動により技術ノウハウの蓄積と技術者の増強を図るとともに、PMBOK(*2)に準拠したソフトウェア開発のプロジェクトマネージャの育成に取り組みました。

また、各事業分野での専門技術者集団を形成することを目的に、ETSS(*3)、ITSS(*4)、ITIL(*5)に沿った技術強化研修に取り組みました。

(2) プロダクト製品に関する調査研究

当社グループとして対外的な競争力を築き、付加価値向上と他社との差別化に向け、企業向けソリューションの提供を目的とした既存プロダクト製品の機能拡張や新サービス提供に向けた技術確立、調査研究、開発を行い、製品化に向けた活動を実施しております。

当期においては、これまでの「協調ビジネス」の経験を生かし、現在脚光を浴びているAndroidを対象とした当社独自の「サービスプラットフォーム『Nstylist(*6)』」の開発に注力しました。

これらの開発は、長年にわたり当社グループが培ってきた先端携帯技術を活用したものであります。

*1 Android:検索エンジン大手の米グーグルが2007年11月に発表した携帯端末向けの開発プラットフォーム

*2 PMBOK :Project Management Body of Knowledge(プロジェクトマネジメント知識体系)

*3 ETSS :Embedded Technology Skill Standards(組込みスキル標準)

*4 ITSS :IT Skill Standards(ITスキル標準)

*5 ITIL :IT Infrastructure Library(コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドライン)

*6 Nstylist:タブレットやスマートフォンなどのAndroid端末向けの当社独自のプラットフォーム

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債及び報告期間における収益、費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積り・予測を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

当社は、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して貸倒見積り額を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②たな卸資産の評価

当社グループが保有するたな卸資産は、そのほとんどが仕掛品であります。仕掛品は個別に受注した開発途中のソフトウェアであり、期末における評価は、実際個別原価計算に基づきプロジェクト単位に原価を算出し、そのプロジェクト単位ごとに契約内容を勘案し、評価減の有無を判定しております。具体的には、決算日以降に発生すると見込まれる見積原価が、予定されている将来収益額を超過すると推測され、その原因が当期に起因すると判断した場合、評価減を行っております。

③固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産及び投資不動産において、各事業の業績見込の悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、回収可能性が低下した場合には、減損会計を適用することによる損失が発生する可能性があります。

④投資の減損

当社グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ時価及び実質価額が著しく下落したのにつきまして、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、50%以上の下落の場合には、回復可能性はないものと判断し、50%未満の下落の場合には、時価が取得価額を下回った期間の長さおよび下落幅等を勘案して回復可能性を判断しております。時価のない株式につきましては、その株式の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%以上下回った場合に回復可能性がないものと判断しております。将来の時価の下落または投資先の業績不振や財政状態の悪化により、減損処理が必要となる可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上につきましては、将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断したうえで計上しております。将来の業績の変動により、課税所得の見積り額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

⑥退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①事業環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復や各種政策効果などを背景に景気回復傾向で推移していたものの、デフレの長期化および厳しい雇用・所得環境の継続に加え、中東情勢の影響による原油価格上昇、地理的に広範囲な被害を受けた東日本大震災などにより依然として厳しい状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資は回復しつつあるものの、その回復ペースは穏やかであり、厳しい受注環境が続いております。

②売上高

売上高は、現場営業の徹底や当社グループの相互連携により受注獲得に努めましたが、一部の顧客では開発案件の縮小、内製化等により厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比85,209千円減の14,638,195千円となりました。

③売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は、超過勤務管理の徹底や非稼働人員の撲滅等の施策等により前期比133,483千円減の11,943,151千円となりました。販売費及び一般管理費は、前期比20,570千円増の1,759,884千円となりました。

以上の結果、営業利益は前期比27,703千円増の935,159千円となりました。

④営業外損益及び経常利益

営業外収益は、助成金収入の増加により前期比39,745千円増の73,618千円となりました。営業外費用は、投資事業組合の運用損の減少等により前期比4,703千円減の14,652千円となりました。

以上の結果、経常利益は前期比72,152千円増の994,124千円となりました。

⑤特別損益

特別利益は、前期比69,820千円減の4,384千円となりました。特別損失は、前期比141,363千円増の211,610千円となりました。主な要因は、保有投資有価証券の評価損であります。

⑥法人税等、当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比139,031千円減の786,898千円となりました。

法人税・住民税及び事業税は366,239千円、法人税等調整額は27,008千円となり、当期純利益は前期比90,807千円減の447,667千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

現状では、特に要因となる事項はありません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、通信システム開発、情報システム開発、ネットワークソリューション、データ入力関連業務をトータルで提供する総合情報サービス企業として事業展開してまいりましたが、今後とも従前以上に、将来に亘っての成長事業を見極めるとともに、この4事業分野と当社グループ4社による「二重のバランス経営」の体制をもって、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

また、当社グループでのプロダクト製品開発などの付加価値ビジネスへの注力および専門技術者教育など、将来を見据えた投資を積極的に行なってまいります。

さらに、本格的なブロードバンド、モバイルコミュニケーション時代を迎えるにあたり、当社の強みである「エンベデッド技術」と「モバイル技術」の専門家技術集団により、ユビキタス情報化社会の実現に向けた事業展開を推し進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に詳細を記しておりますが、現金及び現金同等物の残高が前連結会計年度末に比べ789,697千円増加し、4,859,806千円となりました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原価と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。原価及び営業費用の主なものは、人件費及び製品製造のための外注費であります。

③財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入れ又は社債により資金調達することとしています。このうち、運転資金の借入れについては期限が3ヶ月以内の短期借入金が主となっております。また、将来において優良なアライアンスパートナーとの提携等に資金が必要となる場合には、借入れ又は社債の発行による資金調達の可能性があります。尚、平成23年3月31日現在、有利子負債の残高はありません。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により契約債務を十分に完済できるとともに、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響などもあり、今後も厳しく且つ変化の激しい状況が続くと認識しております。

システム開発事業においては、品質・価格・納期が問われる傾向が益々顕著になると思われれます。特に低単価の海外（特に中国やインドといった新興国）発注による価格競争は依然厳しい状況が続くと思われれます。しかしながら、当社では永年に渡り培ってきたお客様との信頼関係、モバイル／エンベデッドの高い技術力という強みを生かして、安定をベースに拡大政策を推進して行く所存です。具体的には、①営業力強化による受注拡大、②外注政策の強化、③より高い品質の追求、④優良なアライアンスパートナーとの協調ビジネス、⑤通信系プロダクト開発の試行等の成長戦略に取り組んでまいります。特に⑤において、プロダクト事業を当社第5の事業として確立すべく取り組んでまいります。

また、今後の業界動向を展望し中長期的には、当社は得意分野にフォーカスした「専門技術者集団」を目指してまいります。通信システム開発事業では、モバイル分野でのワイヤレスアーキテクチャ、エンベデッド分野でのミドルソフトウェア開発、情報システム開発事業では、保険業務（生保・損保、共済）システム、ネットワークソリューション事業では、システム基盤SEの拡充によるオンサイト運用サービスの増強に注力してまいります。

指標としましては、株主資本当期純利益率（ROE）15%、売上高経常利益率10%を株式公開した時から掲げております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資等の総額は53,826千円で、その主なものは製品開発、情報セキュリティ強化のための設備等の充実であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	車両運 搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産		合計
本店営業所 (東京都新宿区)	通信システム 事業 情報システム 事業 ネットワーク ソリューション 事業	事業拠点 統括業務 厚生施設	31,109	9,511	136,767 (294.76)	19,974	4,416	201,780	847
横浜事業所 (横浜市西区)	通信システム 事業	事業拠点	10,251	—	—	1,443	—	11,695	67
埼玉営業所 (さいたま市 浦和区)	情報システム 事業 ネットワーク ソリューション 事業	事業拠点	—	—	—	—	—	—	36

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運 搬具	工具、 器具及び 備品	リース資 産	合計	
(株)N I D・I S (千葉県船橋市)	N I D・I S	事業拠点	5,754	4,122	1,452	11,053	22,382	298
(株)N I D東北 (仙台市宮城野区)	N I D東北	事業拠点	138	13	395	—	547	78
(株)N I D・I E (東京都新宿区)	N I D・I E	事業拠点	852	—	289	—	1,141	134

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であります。

上記の他に主要な建物の賃借及びリース設備として次のようなものがあります。

①建物の年間賃借料は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本店営業所 (東京都新宿区)	通信システム事業 情報システム事業 ネットワークソリューション事業	事業拠点設備 統括業務設備 (建物賃借)	847	(294.76)	163,245
横浜事業所 (横浜市西区)	通信システム事業	事業拠点設備 (建物賃借)	67	—	29,046
埼玉営業所 (さいたま市浦和区)	情報システム事業 ネットワークソリューション事業	事業拠点設備 (建物賃借)	36	—	1,140

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)N I D・I S (千葉県船橋市)	N I D・I S	事業拠点設備 (建物賃借)	298	—	109,693
(株)N I D東北 (仙台市宮城野区)	N I D東北	事業拠点設備 (建物賃借)	78	—	23,055
(株)N I D・I E (東京都新宿区)	N I D・I E	事業拠点設備 (建物賃借)	134	—	9,501

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本店営業所 (東京都新宿区)	全社統括	社内管理用ソフト ウェア他	73,389	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	—
	通信システム事業	ソフトウェア	729	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	—

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,369,830	4,369,830	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 (注)	2,184,915	4,369,830	—	653,352	—	488,675

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	10	9	3	—	502	530	—
所有株式数 (単元)	—	1,228	243	2,501	2,407	—	37,296	43,675	2,330
所有株式数の 割合(%)	—	2.81	0.56	5.73	5.51	—	85.39	100.00	—

(注) 自己株式584,237株は「個人その他」に5,842単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小森 孝一	千葉県香取市	6,385	14.61
小森 俊太郎	千葉県香取市	6,226	14.24
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造3-1-5	5,842	13.36
エヌアイデイ従業員持株会	東京都新宿区西新宿7-6-4	3,036	6.94
有限会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	2,337	5.34
小澤 忍	千葉県千葉市中央区	1,477	3.38
ゴールドマン・サックス・ア ンド・カンパニーレギュラーアカ ウント (常任代理人ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東 京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タ ワー)	1,426	3.26
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	1,000	2.28
ベイリーギフォードシンニッポ ンピーエルシー (常任代理人株 式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBU RGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区月 島4-16-13)	924	2.11
鈴木 清司	東京都清瀬市	886	2.02
計	—	29,542	67.60

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 584,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,783,300	37,833	同上
単元未満株式	普通株式 2,330	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	37,833	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 エヌアイデイ	千葉県香取市玉造 三丁目1番5号	584,200	—	584,200	13.36
計	—	584,200	—	584,200	13.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	584,237	—	584,237	—

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を行なうことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上および財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

第44期の期末配当につきましては、1株につき45円（前期と同額）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大および安定的な配当の継続に備え有効に活用してまいります。

当社は、剰余金の配当の回数につきましては、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

（注）当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	170,351	45

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	4,970 □2,030	2,725	1,850	1,500	1,497
最低（円）	3,700 □1,689	1,700	822	910	1,055

（注）1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	1,372	1,350	1,400	1,430	1,400	1,389
最低（円）	1,270	1,270	1,305	1,350	1,311	1,055

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		小森 孝一	昭和 9年 3月 1日生	昭和27年 3月 株式会社三隆入社 昭和30年 1月 株式会社福半商店入社 昭和34年 5月 同社代表取締役 昭和42年 5月 当社設立代表取締役社長 昭和47年12月 当社代表取締役専務(合併による変更) 平成 2年 5月 当社代表取締役副社長 平成 5年 6月 当社代表取締役社長 平成12年 1月 株式会社福半商店代表取締役 辞任 平成12年10月 当社経営企画本部長 平成17年 6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	638, 582
代表取締役社長		鈴木 清司	昭和16年 6月 6日生	昭和44年10月 株式会社コンピュータ・マーケティング(現当社)入社 昭和53年 9月 当社技術開発部長 平成元年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役 当社事業本部長 平成15年 6月 当社代表取締役専務 平成17年 6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	88, 692
専務取締役		小森 俊太郎	昭和39年 9月 3日生	平成 9年 6月 当社監査役 平成12年 6月 当社監査役退任 平成12年 6月 当社取締役財務担当 平成14年 4月 当社取締役財務部長 平成15年 6月 子会社株式会社東北エヌアイ ディ(現株式会社N I D東北) 代表取締役(現任) 平成19年 4月 当社常務取締役 当社事業本部長 平成22年 4月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	622, 660
常務取締役	管理本部長	馬場 常雄	昭和23年 4月19日生	昭和42年 8月 当社入社 平成 2年 6月 当社総務部長 平成 5年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社常務取締役 当社経営企画本部長 平成19年 6月 子会社株式会社N I D・I S 代表取締役(現任) 平成20年 6月 当社常務取締役(現任) 当社経営企画本部長 兼 情 報管理室長 平成22年 4月 当社管理本部長(現任)	(注) 3	65, 950
取締役	事業本部長	北 雅昭	昭和27年 7月 7日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社情報システム部長 平成14年 4月 当社ネットワークソリュー ション事業部長 平成15年 6月 当社取締役(現任) 平成19年 6月 子会社株式会社N I D・I E 代表取締役(現任) 平成22年 4月 当社事業本部長(現任)	(注) 3	21, 600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長	田辺 学	昭和25年 1月13日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社営業部長 平成15年 4月 当社通信システム事業部長 平成17年 6月 当社取締役(現任) 平成22年 4月 当社営業本部長(現任)	(注) 3	13,800
取締役	経理部長	下山 和郎	昭和25年 4月10日生	昭和49年 4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成15年 6月 同行退社 平成15年 7月 当社入社 経理部担当部長 平成16年 4月 当社企画室長 平成19年 4月 当社経理部長(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	4,500
取締役	事業本部 副本部長 兼 情報システム 事業部長	鈴衛 哲雄	昭和24年 1月25日生	昭和57年 3月 松下システムエンジニアリング株式会社(現株式会社NTTデータMSE) 入社 平成15年 4月 同社代表取締役専務 平成17年 3月 同社退社 平成17年 4月 当社入社 企画室技術顧問 平成17年 6月 当社情報システム事業部長(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任) 平成22年 4月 当社事業本部 副本部長(現任)	(注) 3	2,800
常勤監査役		千保 郁夫	昭和16年11月14日生	昭和39年 4月 富国生命保険相互会社入社 平成10年 6月 当社へ出向 当社事業本部 副本部長 平成13年 4月 当社情報システム事業部長 平成13年 6月 当社取締役 平成13年11月 富国生命保険相互会社退社 平成17年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	6,700
監査役		菅井 源太郎	昭和12年 1月30日生	昭和34年 4月 菅井倉庫(家業) 入社(現任) 昭和49年 4月 香西林産株式会社代表取締役(現任) 平成12年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	66,292
監査役		濱田 清	昭和13年 8月 5日生	昭和36年 4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 昭和59年 3月 同行退社 昭和61年 4月 司法修習修了、弁護士登録(第一東京弁護士会) 濱田法律事務所代表(現任) 平成15年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計						1,531,576

- (注) 1. 専務取締役小森俊太郎氏は代表取締役会長小森孝一氏の長男であります。
2. 監査役菅井源太郎、濱田清の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

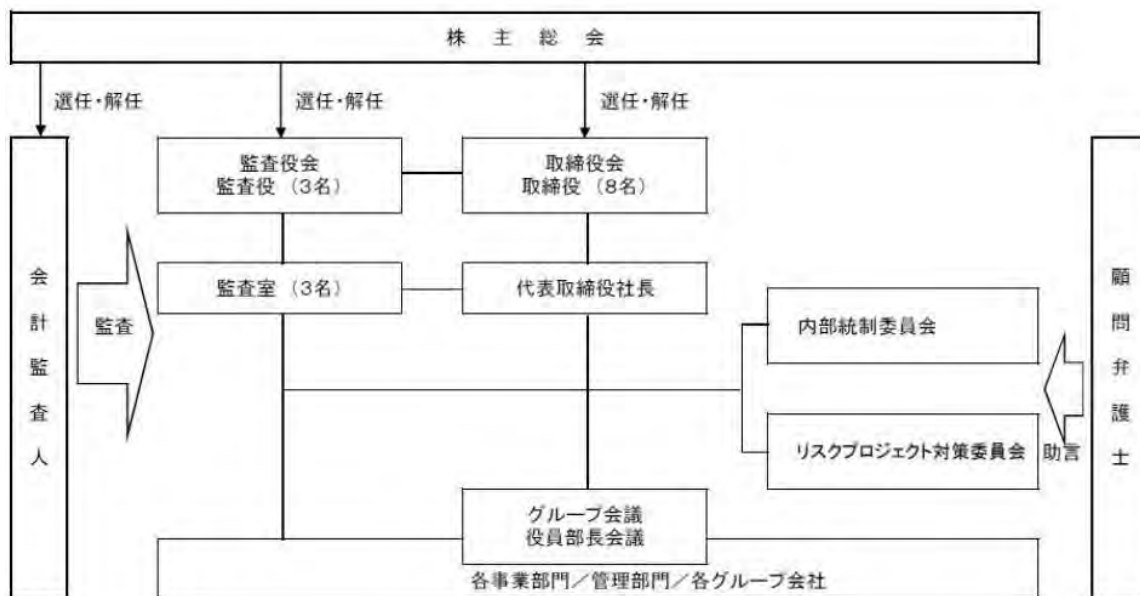
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社では監査役制度を採用しております。社外取締役は選任しておりませんが、監査役は3名のうち2名が社外監査役であります。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を管理統制する機関と位置づけ運用を図っております。



・企業統治の体制を採用する理由

企業統治において、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能は重要と考えます。

当社においては社外監査役を2名選任しており、当該社外監査役による監査が実施される事により、外部からの経営の監視機能という面で十分に機能する体制が整っていると考えたため、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

(全体的な統制)

取締役会・監査役会の他に代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置しております。当委員会は当社グループの内部統制整備状況を連絡、審議する場としており、法令遵守及び高い企業倫理に基づいた公正な企業活動の徹底を図っております。その下部組織として、情報セキュリティ委員会を設置しております。また公益通報者保護法の施行に伴い、社内に内部通報制度を導入しております。

(全社的統制)

金融商品取引法に基づく「全社的內部統制」に関しましては、COSOの82項目をベースに質問対応表を作成し、当社の実態に照らして不十分な部分を改善するべく取り組んでおります。

(業務プロセスに係る内部統制)

諸業務マニュアル(3点セット)を整備し、事業部門に係る「N I D事務処理マニュアル」管理部門に係る「管理部門事務処理マニュアル」に即した運用を実施しております。また監査室によるモニタリングも実施しております。

・リスク管理の整備状況

当社のリスク管理体制は内部統制委員会で連絡・審議される他、当社に最も大きな影響を与える不良プロジェクトの発生リスクを抑制する為、「リスクプロジェクト対策委員会」を設置し審議しております。また、会計監査人である新宿監査法人、顧問契約を結んでいる弁護士及び税理士から適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、組織から独立した代表取締役社長直轄の監査室（3名）を設置し、当社グループの日常業務の適切性・信頼性・効率性及び法律、法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。

監査役会は、取締役会議、定例幹部会議等の重要な意思決定会議へ出席し、内部統制上の監視を行っております。また、会計監査人と定期的な意見交換を行う他、監査室の機能状況も監視しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名選任しております。社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

当社では、社外取締役を選任しておりません。当社は監査役設置会社であり、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しているため、現状の体制としております。

また、社外監査役2名は、経営・法務・財務知識に長けており、当社経営に対する忌憚のない意見等を期待して選任しているものであります。なお、監査役は上記②に記載している事項の遂行の他、各取締役からの業務執行状況の聴取、内部統制事務局からの統制状況の聴取も実施しております。

④ 役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	283,882	283,882	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	7,800	7,800	—	1
社外役員	7,200	7,200	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1. 取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任および実績に応じた報酬額を、代表取締役の協議によって決定する事にしております。

2. 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を、監査役の協議によって決定する事にしております。

⑤ 株式保有状況

イ. 株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 252,019千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)インフォニックス	1,307	99,985	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	498	70,915	営業上の取引関係の維持強化のため
SBIホールディングス(株)	3,450	63,652	各種情報収集のため
リスクモンスター(株)	1,200	60,360	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)千葉銀行	92,134	51,503	友好関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	50,000	友好関係維持のため
全日本空輸(株)	68,667	18,334	重要取引先、関係強化及び維持のため
(株)ジェイビーエス	10	500	(社)情報サービス産業協会との関係強化のため
(株)T&Dホールディングス	200	442	営業上の取引関係の維持強化のため
財形住宅金融(株)	2	400	社員福利厚生のため
日本電信電話(株)	90	354	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ニッコム	2,000	0	業務等の協力関係を強化・維持するため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	498	72,807	営業上の取引関係の維持強化のため
リスクモンスター(株)	1,200	56,760	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)千葉銀行	92,137	42,935	友好関係維持のため
SBIホールディングス(株)	3,450	36,121	各種情報収集のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	24,219	友好関係維持のため
全日本空輸(株)	70,681	17,528	重要取引先、関係強化及び維持のため
(株)ジェイビーエス	10	500	(社)情報サービス産業協会との関係維持のため
(株)T&Dホールディングス	200	410	営業上の取引関係の維持強化のため
財形住宅金融(株)	2	400	社員福利厚生のため
日本電信電話(株)	90	336	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)インフォニックス	1,307	0	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)ニッコム	2,000	0	業務等の協力関係を強化・維持するため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ、投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ、投資株式の保有目的を純投資目的意外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新宿監査法人の指定社員・業務執行社員 田中信行氏、指定社員・業務執行社員 末益弘幸氏であります。なお、補助者は公認会計士4名、会計士補等4名、その他2名であります。

⑦ 情報開示への取り組み

IR活動については当社はかねてより株主、投資家への情報提供と広報活動を重要視しており、会社代表自ら決算説明会、個人投資家説明会、機関投資家訪問、アナリスト面談を積極的に実施しております。またホームページに掲載するIR情報の充実に努め、ホームページ等を通じたコミュニケーションの推進とタイムリーディスクロージャーにも積極的に取り組んでおります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000	—	16,000	—
連結子会社	6,500	—	6,700	—
計	22,500	—	22,700	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132,788	4,934,693
受取手形及び売掛金	2,437,193	2,419,087
有価証券	301,706	1,038
仕掛品	※1 111,232	※1 213,083
繰延税金資産	433,555	435,309
その他	188,729	213,186
貸倒引当金	△3,379	—
流動資産合計	7,601,826	8,216,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,120	169,120
減価償却累計額	△113,669	△121,013
建物及び構築物（純額）	55,450	48,106
車両運搬具	22,148	31,747
減価償却累計額	△15,776	△18,099
車両運搬具（純額）	6,372	13,647
工具、器具及び備品	139,417	140,615
減価償却累計額	△108,621	△117,064
工具、器具及び備品（純額）	30,796	23,551
土地	136,767	136,767
リース資産	19,369	24,675
減価償却累計額	△5,389	△9,205
リース資産（純額）	13,980	15,470
有形固定資産合計	243,367	237,544
無形固定資産		
ソフトウェア	203,939	188,639
その他	56,927	45,822
無形固定資産合計	260,866	234,461
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 598,468	※2 420,360
繰延税金資産	984,492	1,000,150
差入保証金	509,348	477,874
その他	74,334	74,115
投資その他の資産合計	2,166,643	1,972,501
固定資産合計	2,670,877	2,444,507
資産合計	10,272,703	10,660,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,321	358,761
未払金	304,336	278,391
未払法人税等	152,141	165,270
未払消費税等	92,734	87,837
預り金	52,305	55,526
賞与引当金	914,866	900,155
その他	125,521	155,386
流動負債合計	1,961,225	2,001,329
固定負債		
退職給付引当金	1,984,921	2,046,087
役員退職慰労引当金	359,250	381,925
その他	148,459	121,415
固定負債合計	2,492,630	2,549,427
負債合計	4,453,856	4,550,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,967,232	6,244,548
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	5,882,896	6,160,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64,049	△50,062
その他の包括利益累計額合計	△64,049	△50,062
純資産合計	5,818,847	6,110,150
負債純資産合計	10,272,703	10,660,906

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高		14,723,405	
売上原価	※1, ※3	12,076,634	※1, ※3	11,943,151
売上総利益		2,646,770		2,695,044
販売費及び一般管理費	※2, ※3	1,739,314	※2, ※3	1,759,884
営業利益		907,456		935,159
営業外収益				
受取利息		2,827		1,298
受取配当金		4,728		5,308
保険事務手数料		5,002		5,276
受取保険金		5,379		835
助成金収入		14,417		58,689
その他		1,517		2,211
営業外収益合計		33,872		73,618
営業外費用				
支払利息		1,888		1,713
投資事業組合運用損		12,704		7,579
投資事業組合管理料		4,605		4,398
その他		157		961
営業外費用合計		19,356		14,652
経常利益		921,972		994,124
特別利益				
固定資産売却益	※4	2,302		—
投資有価証券売却益		—		915
貸倒引当金戻入額		42		3,379
退職給付制度終了益		71,859		—
その他		—		90
特別利益合計		74,205		4,384
特別損失				
固定資産売却損		—		※5 322
固定資産除却損	※6	42,194		※6 1,909
投資有価証券評価損		17,999		189,660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		6,130
災害による損失		—		※7 10,003
役員退職慰労金		10,000		—
その他		52		3,583
特別損失合計		70,246		211,610
税金等調整前当期純利益		925,930		786,898
法人税、住民税及び事業税		425,325		366,239
法人税等調整額		△37,869		△27,008
法人税等合計		387,455		339,231
少数株主損益調整前当期純利益		—		447,667
当期純利益		538,475		447,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	447,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	13,987
その他の包括利益合計	—	※9 13,987
包括利益	—	461,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	※8 461,654

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		653,352		653,352
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		653,352		653,352
資本剰余金				
前期末残高		488,675		488,675
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		488,675		488,675
利益剰余金				
前期末残高		5,599,109		5,967,232
当期変動額				
剰余金の配当		△170,351		△170,351
当期純利益		538,475		447,667
当期変動額合計		368,123		277,315
当期末残高		5,967,232		6,244,548
自己株式				
前期末残高		△1,226,363		△1,226,363
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△1,226,363		△1,226,363
株主資本合計				
前期末残高		5,514,773		5,882,896
当期変動額				
剰余金の配当		△170,351		△170,351
当期純利益		538,475		447,667
当期変動額合計		368,123		277,315
当期末残高		5,882,896		6,160,212
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		△41,670		△64,049
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△22,378		13,987
当期変動額合計		△22,378		13,987
当期末残高		△64,049		△50,062
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高		△41,670		△64,049
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△22,378		13,987
当期変動額合計		△22,378		13,987
当期末残高		△64,049		△50,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,473,102	5,818,847
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	538,475	447,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,378	13,987
当期変動額合計	345,744	291,303
当期末残高	5,818,847	6,110,150

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		925,930		786,898
減価償却費		117,315		136,320
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△90,926		61,165
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		363		22,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△42		△3,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)		32,498		△14,711
受取利息及び受取配当金		△7,556		△6,606
支払利息		1,888		1,713
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△915
投資有価証券評価損益 (△は益)		17,999		189,660
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		322
有形固定資産除却損		386		519
無形固定資産除却損		41,808		1,110
投資不動産売却損益 (△は益)		△2,302		—
投資事業組合運用損益 (△は益)		16,439		11,716
売上債権の増減額 (△は増加)		35,913		18,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)		47,286		△99,187
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△73,364		△27,339
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		239		292
仕入債務の増減額 (△は減少)		△29,523		39,440
未払金の増減額 (△は減少)		186,842		△42,314
未払消費税等の増減額 (△は減少)		4,399		△4,950
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		16,555		22,804
その他		895		6,756
小計		1,243,046		1,100,099
利息及び配当金の受取額		7,596		6,706
利息の支払額		△1,888		△1,713
法人税等の支払額		△565,353		△343,991
営業活動によるキャッシュ・フロー		683,401		761,100
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,057		△12,036
投資有価証券の取得による支出		△100,616		△601
投資有価証券の売却及び償還による収入		—		300,000
有形固定資産の取得による支出		△10,725		△26,725
有形固定資産の売却による収入		—		57
無形固定資産の取得による支出		△142,402		△80,530
投資不動産の売却による収入		13,060		—
投資事業組合からの分配による収入		1,500		2,500
差入保証金の差入による支出		△1,317		△899
差入保証金の回収による収入		1,586		32,373
保険積立金の積立による支出		△13,517		△4,214
保険積立金の解約による収入		9,456		—
その他		△1,680		△5,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		△246,714		204,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	920,000	870,000
短期借入金の返済による支出	△920,000	△870,000
配当金の支払額	△170,158	△170,339
その他	△4,286	△5,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,444	△175,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262,242	789,697
現金及び現金同等物の期首残高	3,807,866	4,070,109
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,070,109	* 4,859,806

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北及び株式会社N I D・I Eの3社であり連結対象としております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（北京拿宝環球文化交流有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法により算定）</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 車両運搬具及び工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社グループの退職給付制度として、従来、当社では退職一時金制度と適格退職年金制度を、連結子会社では退職一時金制度を採用しておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月にこれらの制度を改定し、当社では適格退職年金制度を、連結子会社では退職一時金制度の一部を、それぞれ確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>当連結会計年度における本移行に伴う損益に与える影響額は、71,859千円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <hr/> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>_____</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>_____</p>	<p>同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>_____</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益へ与える影響は軽微であります。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に6,130千円を計上しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金10,902千円を相殺表示しております。	※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金1,201千円を相殺表示しております。
※2 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 5,750 千円	※2 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 5,750 千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 10,902 千円	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,201 千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 304,679 千円	役員報酬 306,082 千円
給料手当 511,042	給料手当 520,658
賞与引当金繰入額 88,137	賞与引当金繰入額 82,739
退職給付費用 32,947	退職給付費用 25,119
役員退職慰労引当金繰入額 17,154	役員退職慰労引当金繰入額 22,675
不動産賃借料 128,531	不動産賃借料 132,581
法定福利費 98,544	法定福利費 105,133
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,315 千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 61,950 千円
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
投資不動産 2,302 千円	

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
工具器具備品 386 千円	車両運搬具 322 千円
ソフトウェア仮勘定 41,808	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
計 42,194	車両運搬具 35 千円
_____	工具器具備品 438
_____	リース資産 324
_____	ソフトウェア 1,110
	計 1,909
	※7 災害による損失10,003千円は、平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した当社グループの従業員等への災害見舞金であります。
	※8 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 516,096 千円
	※9 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 △22,378 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	584,237	—	—	584,237
合計	584,237	—	—	584,237

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,351	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,351	利益剰余金	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	584,237	—	—	584,237
合計	584,237	—	—	584,237

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,351	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	170,351	利益剰余金	45	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,132,788	4,934,693
有価証券勘定	有価証券勘定
301,706	1,038
預入期間が3か月を超える 定期預金	預入期間が3か月を超える 定期預金
△63,142	△75,179
価値変動のリスクのある有価 証券等	別段預金
△300,669	△746
別段預金	現金及び現金同等物
△574	4,859,806
現金及び現金同等物	
4,070,109	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 システム開発事業及び情報処理サービス事業における生産設備 (工具器具備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
(有形固定資産) 工具器具備品	24,486	15,857	8,628	(有形固定資産) 工具器具備品
(無形固定資産) ソフトウェア	6,581	4,706	1,874	(無形固定資産) ソフトウェア
合計	31,067	20,564	10,503	合計
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,930千円 1年超 5,088千円 合計 11,019千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,646千円 1年超 441千円 合計 5,088千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 6,617千円 減価償却費相当額 6,166千円 支払利息相当額 386千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 6,159千円 減価償却費相当額 5,729千円 支払利息相当額 229千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性及び安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブはリスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日となっております。

借入金は、主に短期の運転資金の調達によるもので、借入期間はすべて3か月以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に基づき、営業債権については、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの支払期日や債権残高管理をするとともに、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、本社経理部門統括の下、各社にて資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,132,788	4,132,788	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,437,193	2,437,193	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	740,139	740,139	—
資産計	7,310,121	7,310,121	—
(1) 買掛金	319,321	319,321	—
(2) 未払法人税等	152,141	152,141	—
負債計	471,462	471,462	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	160,035

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,132,788	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,437,193	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	300,669	—	—	—
(2) その他	—	56,779	92,610	—
合計	6,870,651	56,779	92,610	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性及び安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブはリスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日となっております。

借入金は、主に短期の運転資金の調達によるもので、借入期間はすべて3か月以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に基づき、営業債権については、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの支払期日や債権残高管理をするとともに、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、本社経理部門統括の下、各社にて資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,934,693	4,934,693	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,419,087	2,419,087	—
(3) 投資有価証券	410,310	410,310	—
資産計	7,764,091	7,764,091	—
(1) 買掛金	358,761	358,761	—
(2) 未払法人税等	165,270	165,270	—
負債計	524,031	524,031	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,934,693	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,419,087	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) その他	—	47,374	87,581	—
合計	7,353,780	47,374	87,581	—

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	300,669	299,085	1,584
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,669	299,085	1,584
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	265,562	370,682	△105,120
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	173,907	178,362	△4,455
	(3) その他	—	—	—
	小計	439,470	549,045	△109,575
合計		740,139	848,130	△107,991

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 160,035千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17,999千円(その他有価証券の株式17,999千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	24,235	24,060	175
	小計	24,235	24,060	175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	251,119	421,284	△170,165
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	134,956	139,049	△4,092
	小計	386,075	560,333	△174,257
合計		410,310	584,393	△174,082

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,050千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. MMF（連結貸借対照表計上額 1,038千円）については、預金と同様の性格を有するため、取得原価にて貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について189,660千円（その他有価証券の株式189,660千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

前連結会計年度において、平成21年10月に当社は適格退職年金制度を、連結子会社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,930,538	△1,997,441
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△1,930,538	△1,997,441
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△65,562	△56,236
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	11,179	7,590
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△1,984,921	△2,046,087
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△1,984,921	△2,046,087

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	186,065	141,762
(2) 利息費用 (千円)	43,875	32,866
(3) 期待運用収益 (千円)	△13,691	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	34,078	△22,237
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	3,542	3,588
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	253,870	155,981
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	71,859	—
(8) その他 (千円)	46,520	95,435

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.5	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	374,249	368,212
未払事業税	8,089	12,442
社会保険料否認	45,673	45,672
その他	6,622	9,262
繰延税金資産 合計	434,635	435,589
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	801,922	831,107
役員退職慰労引当金	146,197	155,426
ゴルフ会員権等評価損	10,308	10,186
確定拠出年金未払金否認	68,619	57,263
その他	46,997	47,511
繰延税金資産(固定)小計	1,074,044	1,101,494
評価性引当額	△89,551	△101,344
繰延税金資産(固定)合計	984,492	1,000,150
繰延税金負債(流動)		
労働保険料過払	△435	△280
その他有価証券評価差額金	△644	—
繰延税金負債(流動)合計	△1,079	△280
繰延税金資産の純額	1,418,048	1,435,460

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91	1.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.11	△0.14
住民税均等割額	0.12	0.14
評価性引当額の増加額	0.15	1.50
その他	0.08	△0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.84	43.11

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

賃貸借契約に基づき使用する事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,407,933	6,315,472	14,723,405	—	14,723,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,524	126,537	224,062	(224,062)	—
計	8,505,457	6,442,010	14,947,467	(224,062)	14,723,405
営業費用	7,183,681	5,353,971	12,537,653	1,278,296	13,815,949
営業利益	1,321,775	1,088,038	2,409,814	(1,502,358)	907,456
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,963,706	916,667	2,880,373	7,392,329	10,272,703
減価償却費	60,640	9,205	69,845	48,105	117,950
資本的支出	71,448	9,841	81,289	32,794	114,084

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業……通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー、その他

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,278,296千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額7,392,329千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に全ての事業を統括する事業本部を置き、本社3事業部（通信システム事業部、情報システム事業部、ネットワークソリューション事業部）及び子会社3社は、事業本部管理のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基とした組織別のセグメントから構成されており「通信システム事業」、「情報システム事業」、「ネットワークソリューション事業」、「NID・IS」、「NID・IE」、「NID東北」の6つを報告セグメントとしております。

「通信システム事業」は、モバイル関連、ホーム及びカーエレクトロニクス、プロダクト開発などを行っております。「情報システム事業」は、生保・損保、共済、官公庁向けのシステム開発などを行っております。「ネットワークソリューション事業」は、ネットワークに関するサービス、システム運用管理などを行っております。「NID・IS」は、本社3事業部の事業及びデータ入力関連事業を、「NID・IE」は本社3事業部の事業を、「NID東北」は本社の通信システム事業部及び情報システム事業部の事業を、それぞれ総合的に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、事業セグメントへの資産の配賦は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	3,031,562	2,822,039	4,531,974	2,374,264	889,250	1,074,313	14,723,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,545	76,768	55,569	555,104	696,403	51,296	1,487,687
計	3,084,108	2,898,807	4,587,543	2,929,369	1,585,653	1,125,609	16,211,092
セグメント利益又は損失（△）	△24,280	328,288	251,436	186,277	68,941	63,438	874,101

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	2,938,280	3,009,110	4,661,077	2,172,213	815,063	1,042,450	14,638,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,597	75,385	72,530	551,064	682,521	25,163	1,452,263
計	2,983,878	3,084,495	4,733,608	2,723,278	1,497,584	1,067,614	16,090,459
セグメント利益	136,901	307,484	264,204	99,295	47,706	74,768	930,360

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,211,092	16,090,459
セグメント間取引消去	△1,487,687	△1,452,263
連結財務諸表の売上高	14,723,405	14,638,195

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	874,101	930,360
セグメント間取引消去	3,373	3,188
全社費用（注）	29,380	2,560
その他の調整額	600	△950
連結財務諸表の営業利益	907,456	935,159

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム開発事業	情報処理事業	合計
外部顧客への売上高	8,337,644	6,300,551	14,638,195

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借 (※1,2)	82,483	前払費用	-
							保証金の回収 (※1,2)	100,000	差入保証金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入は、㈱N I D・I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成22年4月1日より㈱N I D・I Sとの賃借取引に変更となり解消しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	不動産の賃借	保証金の差入 (※1,2)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入は、㈱N I D・I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成22年4月1日より㈱N I D・I Sとの賃借取引に変更となり発生しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前期まで取引のありました、小森不動産㈱との不動産の賃借は、平成22年4月1日より㈱N I D ・ I Sとの賃借取引に変更となり解消しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借 (※1,2)	81,798	前払費用	7,157
							保証金の回収 (※1,2)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入は、㈱N I D ・ I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,537.10円	1株当たり純資産額 1,614.05円
1株当たり当期純利益金額 142.24円	1株当たり当期純利益金額 118.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	538,475	447,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	538,475	447,667
期中平均株式数(株)	3,785,593	3,785,593

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,419,270	3,707,870	3,366,956	4,144,098
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	68,740	107,066	229,403	381,687
四半期純利益金額(千円)	37,387	54,717	145,353	210,208
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.88	14.45	38.40	55.53

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,643	2,980,830
受取手形	633	—
売掛金	1,870,780	1,762,689
有価証券	301,706	1,038
仕掛品	89,082	※1 178,487
前払費用	52,942	46,369
繰延税金資産	311,157	313,450
未収入金	※2 112,494	※2 124,477
その他	※2 8,894	※2 9,231
流動資産合計	5,026,335	5,416,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,012	135,012
減価償却累計額	△87,616	△93,685
建物（純額）	47,396	41,326
構築物	220	220
減価償却累計額	△180	△185
構築物（純額）	39	34
車両運搬具	10,460	19,731
減価償却累計額	△6,306	△10,219
車両運搬具（純額）	4,154	9,511
工具、器具及び備品	118,530	119,306
減価償却累計額	△90,621	△97,887
工具、器具及び備品（純額）	27,909	21,418
土地	136,767	136,767
リース資産	811	4,678
減価償却累計額	△324	△261
リース資産（純額）	487	4,416
有形固定資産合計	216,754	213,476
無形固定資産		
ソフトウェア	123,206	116,878
その他	37,998	40,774
無形固定資産合計	161,204	157,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	589,318	411,210
関係会社株式	82,230	82,230
出資金	500	500
長期前払費用	241	141
繰延税金資産	799,738	809,633
差入保証金	374,660	343,099
ゴルフ会員権	16,220	12,620
保険積立金	52,774	56,988
その他	4,271	3,705
投資その他の資産合計	1,919,954	1,720,128
固定資産合計	2,297,914	2,091,257
資産合計	7,324,249	7,507,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 457,981	※2 448,070
未払金	※2 156,342	※2 140,138
未払費用	80,037	80,308
未払法人税等	118,024	115,114
未払消費税等	64,035	59,385
預り金	37,840	39,034
賞与引当金	655,802	647,437
その他	8,361	38,013
流動負債合計	1,578,425	1,567,501
固定負債		
退職給付引当金	1,671,363	1,703,688
役員退職慰労引当金	357,450	379,825
その他	9,241	10,710
固定負債合計	2,038,055	2,094,223
負債合計	3,616,480	3,661,724

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金	488,675	488,675
資本剰余金合計	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金	29,095	29,095
その他利益剰余金		
別途積立金	810,000	810,000
繰越利益剰余金	3,017,059	3,141,411
利益剰余金合計	3,856,154	3,980,506
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	3,771,818	3,896,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64,049	△50,062
評価・換算差額等合計	△64,049	△50,062
純資産合計	3,707,769	3,846,108
負債純資産合計	7,324,249	7,507,833

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
売上高		※1 11,246,041	※1 11,270,490	
売上原価		※1, ※3 9,303,755	※1, ※3 9,183,895	
売上総利益		1,942,285	2,086,594	
販売費及び一般管理費		※1, ※2, ※3 1,355,155	※1, ※2, ※3 1,403,292	
営業利益		587,130	683,302	
営業外収益				
受取利息		2,817	1,270	
受取配当金		4,721	5,301	
受取賃貸料		82,483	—	
受取保険金		4,122	516	
助成金収入		—	39,767	
その他		※1 12,919	※1 10,032	
営業外収益合計		107,065	56,888	
営業外費用				
支払利息		846	622	
不動産賃貸費用		82,483	—	
投資事業組合運用損		12,704	7,579	
投資事業組合管理料		—	4,398	
その他		4,762	0	
営業外費用合計		100,797	12,600	
経常利益		593,398	727,589	
特別利益				
固定資産売却益		※4 2,302	—	
投資有価証券売却益		—	915	
退職給付制度終了益		71,859	—	
その他		—	90	
特別利益合計		74,162	1,005	
特別損失				
固定資産除却損		※5 42,906	※5 799	
投資有価証券評価損		17,999	189,660	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—	6,130	
災害による損失		—	※6 6,483	
その他		52	3,583	
特別損失合計		60,958	206,657	
税引前当期純利益		606,601	521,937	
法人税、住民税及び事業税		291,202	249,017	
法人税等調整額		△34,102	△21,783	
法人税等合計		257,100	227,234	
当期純利益		349,501	294,703	

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	11,485	0.1	8,722	0.1
II 労務費		5,554,318	59.7	5,538,608	59.5
III 経費		3,739,037	40.2	3,754,226	40.4
当期総製造費用		9,304,840	100.0	9,301,558	100.0
期首仕掛品たな卸高		134,475		90,915	
合計		9,439,316		9,392,474	
期末仕掛品たな卸高	※2	89,082		178,487	
他勘定振替高		61,738		51,822	
製品マスター償却費		15,260		21,731	
当期売上原価		9,303,755		9,183,895	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費 (千円)	3,318,144	3,374,807
不動産賃借料 (千円)	104,108	99,983
機器使用料 (千円)	54,182	52,038
福利厚生費 (千円)	59,410	53,823

(注) ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア製作原価 (千円)	61,738	51,822
合計 (千円)	61,738	51,822

(注) 上記の費用のうち、ソフトウェア製作原価はソフトウェアに含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	653,352	653,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
資本剰余金合計		
前期末残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,095	29,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,095	29,095
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,837,909	3,017,059
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	349,501	294,703
当期変動額合計	179,150	124,351
当期末残高	3,017,059	3,141,411
利益剰余金合計		
前期末残高	3,677,004	3,856,154
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	349,501	294,703
当期変動額合計	179,150	124,351
当期末残高	3,856,154	3,980,506

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,226,363	△1,226,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計		
前期末残高	3,592,668	3,771,818
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	349,501	294,703
当期変動額合計	179,150	124,351
当期末残高	3,771,818	3,896,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,670	△64,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,378	13,987
当期変動額合計	△22,378	13,987
当期末残高	△64,049	△50,062
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△41,670	△64,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,378	13,987
当期変動額合計	△22,378	13,987
当期末残高	△64,049	△50,062
純資産合計		
前期末残高	3,550,997	3,707,769
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	349,501	294,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,378	13,987
当期変動額合計	156,771	138,339
当期末残高	3,707,769	3,846,108

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上してしております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用してしております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付制度として、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月にこれらの制度を改定し、適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 当事業年度における本移行に伴う損益に与える影響額は、71,859千円であり、特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） (2) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益へ与える影響は軽微であります。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に6,130千円を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「助成金収入」の金額は3,697千円であります。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合管理料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資事業組合管理料」の金額は4,605千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
—————	<p>※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金1,201千円を相殺表示しております。</p>
<p>※2 関係会社項目</p> <p>流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 261 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 3,127</p> <p>流動負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 309,730 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 4,266</p>	<p>※2 関係会社項目</p> <p>流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 392 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2,983</p> <p>流動負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 230,126 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 3,403</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																									
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">13,060</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社への外注費</td><td style="text-align: right;">1,859,841</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への業務委託料</td><td style="text-align: right;">40,082</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からのその他費用</td><td style="text-align: right;">194</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">82,483</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの事務代行手数料収入</td><td style="text-align: right;">3,373</td><td></td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">294,005</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">353,615</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,016</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,101</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,275</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">90,587</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">72,209</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,553</td><td></td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,315 千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">2,302</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">345</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">42,561</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,906</td><td></td></tr> </table>	関係会社への売上高	13,060	千円	関係会社への外注費	1,859,841		関係会社への業務委託料	40,082		関係会社からのその他費用	194		関係会社からの受取賃貸料	82,483		関係会社からの事務代行手数料収入	3,373		役員報酬	294,005	千円	給料手当	353,615		賞与引当金繰入額	64,016		退職給付費用	25,101		役員退職慰労引当金繰入額	16,275		不動産賃借料	90,587		法定福利費	72,209		減価償却費	17,553		投資不動産	2,302	千円	工具器具備品	345	千円	ソフトウェア仮勘定	42,561		計	42,906		<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">1,571</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社への外注費</td><td style="text-align: right;">1,703,434</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への業務委託料</td><td style="text-align: right;">36,579</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からのその他費用</td><td style="text-align: right;">151</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの事務代行手数料収入</td><td style="text-align: right;">3,188</td><td></td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">298,882</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">371,159</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,496</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,076</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,375</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">93,448</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">78,620</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,451</td><td></td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 61,950 千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">35</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">438</td><td></td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">324</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799</td><td></td></tr> </table> <p>※6 災害による損失6,483千円は、平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した当社グループの従業員等への災害見舞金であります。</p>	関係会社への売上高	1,571	千円	関係会社への外注費	1,703,434		関係会社への業務委託料	36,579		関係会社からのその他費用	151		関係会社からの事務代行手数料収入	3,188		役員報酬	298,882	千円	給料手当	371,159		賞与引当金繰入額	61,496		退職給付費用	18,076		役員退職慰労引当金繰入額	22,375		不動産賃借料	93,448		法定福利費	78,620		減価償却費	16,451		車両運搬具	35	千円	工具器具備品	438		リース資産	324		計	799	
関係会社への売上高	13,060	千円																																																																																																								
関係会社への外注費	1,859,841																																																																																																									
関係会社への業務委託料	40,082																																																																																																									
関係会社からのその他費用	194																																																																																																									
関係会社からの受取賃貸料	82,483																																																																																																									
関係会社からの事務代行手数料収入	3,373																																																																																																									
役員報酬	294,005	千円																																																																																																								
給料手当	353,615																																																																																																									
賞与引当金繰入額	64,016																																																																																																									
退職給付費用	25,101																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	16,275																																																																																																									
不動産賃借料	90,587																																																																																																									
法定福利費	72,209																																																																																																									
減価償却費	17,553																																																																																																									
投資不動産	2,302	千円																																																																																																								
工具器具備品	345	千円																																																																																																								
ソフトウェア仮勘定	42,561																																																																																																									
計	42,906																																																																																																									
関係会社への売上高	1,571	千円																																																																																																								
関係会社への外注費	1,703,434																																																																																																									
関係会社への業務委託料	36,579																																																																																																									
関係会社からのその他費用	151																																																																																																									
関係会社からの事務代行手数料収入	3,188																																																																																																									
役員報酬	298,882	千円																																																																																																								
給料手当	371,159																																																																																																									
賞与引当金繰入額	61,496																																																																																																									
退職給付費用	18,076																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	22,375																																																																																																									
不動産賃借料	93,448																																																																																																									
法定福利費	78,620																																																																																																									
減価償却費	16,451																																																																																																									
車両運搬具	35	千円																																																																																																								
工具器具備品	438																																																																																																									
リース資産	324																																																																																																									
計	799																																																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	584,237	—	—	584,237
合計	584,237	—	—	584,237

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	584,237	—	—	584,237
合計	584,237	—	—	584,237

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 システム開発事業及び情報処理サービス事業における生産設備(工具器具備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td>24,486</td> <td>15,857</td> <td>8,628</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>6,581</td> <td>4,706</td> <td>1,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,067</td> <td>20,564</td> <td>10,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,930千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,088千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>11,019千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,863千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>385千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	24,486	15,857	8,628	(無形固定資産) ソフトウェア	6,581	4,706	1,874	合計	31,067	20,564	10,503	1年内	5,930千円	1年超	5,088千円	<u>合計</u>	<u>11,019千円</u>	支払リース料	6,300千円	減価償却費相当額	5,863千円	支払利息相当額	385千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td>23,726</td> <td>19,619</td> <td>4,106</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>3,331</td> <td>2,664</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,057</td> <td>22,284</td> <td>4,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>441千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>5,088千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,729千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>229千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	23,726	19,619	4,106	(無形固定資産) ソフトウェア	3,331	2,664	666	合計	27,057	22,284	4,773	1年内	4,646千円	1年超	441千円	<u>合計</u>	<u>5,088千円</u>	支払リース料	6,159千円	減価償却費相当額	5,729千円	支払利息相当額	229千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) 工具器具備品	24,486	15,857	8,628																																																						
(無形固定資産) ソフトウェア	6,581	4,706	1,874																																																						
合計	31,067	20,564	10,503																																																						
1年内	5,930千円																																																								
1年超	5,088千円																																																								
<u>合計</u>	<u>11,019千円</u>																																																								
支払リース料	6,300千円																																																								
減価償却費相当額	5,863千円																																																								
支払利息相当額	385千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) 工具器具備品	23,726	19,619	4,106																																																						
(無形固定資産) ソフトウェア	3,331	2,664	666																																																						
合計	27,057	22,284	4,773																																																						
1年内	4,646千円																																																								
1年超	441千円																																																								
<u>合計</u>	<u>5,088千円</u>																																																								
支払リース料	6,159千円																																																								
減価償却費相当額	5,729千円																																																								
支払利息相当額	229千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式76,480千円、関連会社株式5,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式76,480千円、関連会社株式5,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	266,845	263,442
未払事業税	5,057	8,264
社会保険料否認	32,567	32,677
その他	7,331	9,066
繰延税金資産(流動)合計	311,802	313,450
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	680,077	693,230
役員退職慰労引当金	145,446	154,550
ゴルフ会員権等評価損	10,308	10,186
その他	53,458	53,009
繰延税金資産(固定)小計	889,290	910,977
評価性引当額	△89,551	△101,344
繰延税金資産(固定)合計	799,738	809,633
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	△644	-
繰延税金負債(流動)合計	△644	-
繰延税金資産の純額	1,110,896	1,123,083

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21	1.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.16	△0.21
住民税均等割額	0.06	0.06
評価性引当額の増加額	0.23	2.26
その他	0.35	△0.77
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.38	43.54

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

賃貸借契約に基づき使用する事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 979.44 円	1株当たり純資産額 1,015.99 円
1株当たり当期純利益金額 92.32 円	1株当たり当期純利益金額 77.85 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	349,501	294,703
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	349,501	294,703
期中平均株式数 (株)	3,785,593	3,785,593

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	リスクモンスター (株)	1,200	56,760
		(株) みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50,000	24,219
		全日本空輸 (株)	70,681	17,528
		(株) 千葉銀行	92,137	42,935
		(株) T&Dホールディングス	200	410
		(株) ジェイビーエス	10	500
		日本電信電話(株)	90	336
		(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	498	72,807
		(株) ニッコム	2,000	0
		財形住宅金融 (株)	2	400
		SBIホールディングス (株)	3,450	36,121
		(株) インフォニックス	1,307	0
計			221,575	252,019

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ダイワMMF	1,038,446	1,038
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資	2	134,956
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	5,000	24,235
計			—	160,229

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	135,012	4,051	4,051	135,012	93,685	6,207	41,326
構築物	220	—	—	220	185	5	34
車両運搬具	10,460	10,323	1,052	19,731	10,219	4,930	9,511
工具、器具及び備品	118,530	8,983	8,207	119,306	97,887	14,098	21,418
土地	136,767	—	—	136,767	—	—	136,767
リース資産	811	4,678	811	4,678	261	423	4,416
有形固定資産計	401,802	28,036	14,122	415,716	202,240	25,665	213,476
無形固定資産							
ソフトウェア	265,092	50,272	—	315,364	198,486	56,600	116,878
その他	38,952	30,172	27,176	41,947	1,173	220	40,774
無形固定資産計	304,044	80,444	27,176	357,312	199,659	56,820	157,652
長期前払費用	500	—	—	500	358	100	141
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア	増加額 (千円)	販売用ソフトウェア	30,721
		社内利用ソフトウェア	19,551
その他	増加額 (千円)	販売用ソフトウェア	30,172

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	655,802	647,437	655,802	—	647,437
役員退職慰労引当金	357,450	22,375	—	—	379,825

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	967
預金	
普通預金	2,917,938
別段預金	746
定期預金	61,179
小計	2,979,863
合計	2,980,830

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
全日空システム企画 (株)	224,690
日本興亜損害保険 (株)	104,759
フクダ電子 (株)	97,976
パナソニック I T S (株)	97,284
(株) N T T データ M S E	95,918
その他	1,142,059
合計	1,762,689

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,870,780	11,834,014	11,942,106	1,762,689	87.1	56

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 仕掛品

品名	金額 (千円)
通信システム開発	106,848
情報システム開発	54,767
ネットワークソリューション	16,871
合計	178,487

② 固定資産
イ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
定兼 伸一	262,253
(株)ムサシノビル	39,902
東急不動産 (株)	19,894
トーセイ・コミュニティ(株)	18,041
その他	3,008
合計	343,099

ロ 繰延税金資産

繰延税金資産は、809,633千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額 (千円)
(株) N I D ・ I S	160,486
(株) N I D ・ I E	64,090
(株) オリンピアシステムズ	47,670
(株) エイチ・エル・シー	11,970
(株) レッドウィングス	10,878
その他	152,974
合計	448,070

④ 固定負債
退職給付引当金

	金額 (千円)
(1) 退職給付債務	△1,655,042
(2) 年金資産	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,655,042
(4) 未認識数理計算上の差異	△56,236
(5) 未認識過去勤務債務	7,590
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△1,703,688
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△1,703,688

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.nid.co.jp/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 信 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 橋 本 喜 一 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌアイデイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌアイデイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 信 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 末 益 弘 幸 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌアイデイの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌアイデイが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 信 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 橋 本 喜 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 信 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 末 益 弘 幸 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	株式会社 エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 (東京都新宿区西新宿七丁目6番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長鈴木清司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して評価を行いました。

本評価においては、全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前年度の実績を踏まえ、全四拠点を評価範囲と致しました。その事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案し、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	株式会社 エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 (東京都新宿区西新宿七丁目6番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木清司は、当社の第44期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。